

平成 30 年度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山形県監査委員



監委第63号  
令和元年9月13日

山形県知事 吉 村 美栄子 殿

山形県監査委員 小 野 幸 作

山形県監査委員 木 村 忠 三

山形県監査委員 武 田 一 夫

山形県監査委員 海老名 信 乃

平成30年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年7月31日付けで審査に付された平成30年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第4	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	19
3	公営企業資産運用事業会計	29
4	水道用水供給事業会計	41

(注)1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの



# 平成 30 年度山形県公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度山形県公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

## 第 2 審査の方法

平成 30 年度各事業会計決算の審査に当たっては、審査に付された決算関係書類について、

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを主眼として、調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## 第 3 審査の結果及び意見

各事業会計において、決算関係書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠し、企業会計の原則に基づき作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業は、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。

4 事業会計の経営状況等については、次のとおりである。

4 事業会計全体の損益については、総収益は 131 億 8,289 万 2 千円で、前年度に比較して 5 億 9,348 万 6 千円 4.3%減少している。総費用は 96 億 2,710 万 9 千円で、前年度に比較して 4,160 万 9 千円 0.4%増加している。

この結果、当年度純利益は 35 億 5,578 万 4 千円となり、前年度に比較して 6 億 3,509 万 4 千円減少している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立て並びに一般会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4 事業会計とも生じていない。

定期監査の結果を見ると、財務事務に関する指摘事項等は少ないが、適正な事務処理が一層徹底されるよう、職員の事務処理能力の向上やチェック機能の強化などに引き続き取り組まれない。

公営企業の経営を取り巻く情勢として、人口減少に伴う需要の減少や、施設の老朽化による更新費用の増大などが想定される所であり、今後より効率的な経営が求められる。また、近年発生している豪雨災害や地震などにより、ライフラインとしての電気や水道などの重要性が改めて認識されている。

こうしたことから、平成 30 年度からの「山形県企業局経営戦略」に基づき、中長期的な視野に立って計画的な運営に取り組みながら、将来にわたり安定的に事業を継続し、本県産業経済の発展と県民福祉の増進に寄与することを期待する。



#### 4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
平成30年度	総収益	6,037,464	559,378	181,083	6,404,968	13,182,892
	総費用	3,118,216	448,032	123,158	5,937,702	9,627,109
	純利益	2,919,247	111,345	57,925	467,265	3,555,784
平成29年度	総収益	5,765,433	507,655	156,662	7,346,628	13,776,378
	総費用	3,036,223	402,834	290,281	5,856,163	9,585,500
	純利益	2,729,210	104,821	△133,619	1,490,465	4,190,878
前年度比	総収益	272,031	51,722	24,421	△941,660	△593,486
	総費用	81,994	45,199	△167,123	81,539	41,609
	純利益	190,037	6,524	191,544	△1,023,200	△635,094

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

#### 4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		2,919,247	111,345	57,925	467,265	3,555,784
その他未処分利益 剰余金変動額		451,696	16,261	—	944,065	1,412,022
前年度繰越利益 剰余金		—	—	41,169	—	41,169
当年度未処分利益 剰余金合計		3,370,944	127,606	99,094	1,411,331	5,008,975
剰余金処分 額等	資本金への 組入	451,696	16,261	—	944,065	1,412,022
	減債積立金 の積立	218,737	—	—	167,945	386,681
	建設改良積立金 の積立	1,300,511	111,345	—	299,321	1,711,177
	資産運用積立金 の積立	—	—	99,094	—	99,094
	一般会計への 繰出	1,400,000	—	—	—	1,400,000
	計	3,370,944	127,606	99,094	1,411,331	5,008,975
翌年度への 繰越利益		—	—	—	—	—

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

## 1 電気事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 カ所の水力発電所と太陽光発電所 1 カ所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 6,582 万 104kWh で、前年度に比較して 3,933 万 3,848kWh 9.7%減少している。これは、7月の少雨の影響等で発電量が減少したことなどによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 126 万 7,832kWh で、前年度に比較して 2 万 1,570kWh 1.7%増加している。これは、日射量が前年度に比較して多かったことなどによるものである。

#### イ 損益の状況

総収益は 60 億 3,746 万 4 千円で、前年度に比較して 2 億 7,203 万 1 千円 4.7%増加している。これは、前述したように水力発電の販売電力量は減少したものの、山形ジェイアール直行特急保有株の解散に伴う残余財産分配による特別利益が発生したことなどによるものである。

総費用は 31 億 1,821 万 6 千円で、前年度に比較して 8,199 万 4 千円 2.7%増加している。これは、発電施設の健全度調査関係委託を実施したことなどによるものである。

この結果、総収益 60 億 3,746 万 4 千円に対し、総費用が 31 億 1,821 万 6 千円となり、29 億 1,924 万 7 千円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の影響などもあり、安定して収益が確保されている。

しかしながら、今後は、固定価格買取制度の見直しや電力の小売参入の全面自由化の動向など情勢変化に伴う経営への影響が懸念されるところである。こうした状況の下、積立金など財源の確保も図りながら、老朽化や耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。

また、再生可能エネルギーの導入、拡大のため、引き続き中小水力発電の開発の可能性に向けた検討や既設水力発電所の出力増加の取組を進められたい。

併せて、平成30年度から建設に着手している県営風力発電施設について計画的に工事を推進するとともに、新たな風力発電の可能性などについても調査を進められたい。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3カ所において、企業等54社60事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,554万9,252<sup>m</sup>³で、前年度に比較して134万2,729<sup>m</sup>³ 9.5%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万3,283<sup>m</sup>³/日で、前年度末に比較して1,557<sup>m</sup>³/日 3.7%増加している。

#### イ 損益の状況

総収益は5億5,937万8千円で、前年度に比較して5,172万2千円 10.2%増加している。これは、八幡原及び福田での新規企業への給水開始等により給水収益が増加したことなどによるものである。

総費用は4億4,803万2千円で、前年度に比較して4,519万9千円 11.2%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対策関連委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益5億5,937万8千円に対し、総費用が4億4,803万2千円となり、1億1,134万5千円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

工業用水道事業についても、今後老朽化に伴う施設更新や耐震化対策等にかかる費用の増大が見込まれることから、引き続き企業誘致・産業振興を担う関係部局と連携協力し、新たな供給先の確保に努めながら、経営の効率化に一層努力されたい。

また、工業用水の安定的な供給を図るため、施設について将来の需要動向等を見極め定期点検や補修等を適切に行い、経費縮減等に努めながら長寿命化を図るとともに、管路の耐震化を計画的かつ着実に推進する必要がある。

### 3 公営企業資産運用事業会計

#### (1) 審査の結果

##### ア 事業の概要

公営企業資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用を行っている。

資産運用事業では、平成 13 年度から緑町会館の賃貸などを行っている。

駐車場事業では、平成 2 年 10 月から山形県営駐車場の運営を開始し、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入しており、当年度の総駐車台数は 10 万 307 台で、前年度に比較し県立図書館改修工事による利用者の減などにより 1 万 1,952 台 10.6%減少している。

ゴルフ場事業は、平成 10 年 10 月に営業を開始し、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入しており、当年度の年間利用者数の実績は 2 万 9,481 人で、前年度に比較して 1,149 人 3.8%減少している。

##### イ 損益の状況

公営企業資産運用事業会計全体の総収益は 1 億 8,108 万 3 千円で、前年度に比較して 2,442 万 1 千円 15.6%増加している。これは、職員公舎の跡地の売却益が発生したことなどによるものである。

総費用は 1 億 2,315 万 8 千円で、前年度に比較して 1 億 6,712 万 3 千円 57.6%減少している。これは、前年度計上した緑町会館駐車場用地の一部返還に係る特別損失がなくなったことなどによるものである。

この結果、総収益は 1 億 8,108 万 3 千円に対し、総費用は 1 億 2,315 万 8 千円となり、5,792 万 5 千円の純利益が生じている。

#### (2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を今後も維持していくため、老朽化している同会館の修繕等を計画的に進める必要がある。

駐車場事業についても、老朽化した設備などの更新等を進めるとともに、現在の県民会館の閉館など周辺環境の変化に伴い、料金収入の減少も懸念されることから、安定収入につながる定期利用者の拡大などに努められたい。

ゴルフ場事業については、利用者数が安定した状態で推移しているところであり、今後も指定管理者と連携して、現在の利用水準の維持に努められたい。

## 4 水道用水供給事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,474万5,986 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して226万4,672 m<sup>3</sup> 2.9%減少している。

#### イ 損益の状況

総収益は64億496万8千円で、前年度に比較して9億4,166万円 12.8%減少している。これは、平成30年4月からの受水市町に対する水道料金の引下げによる給水収益の減少などによるものである。

総費用は59億3,770万2千円で、前年度に比較して8,153万9千円 1.4%増加している。これは、庄内広域水道の水道料金収入の一部を返還するための費用が発生したことなどによるものである。

この結果、総収益64億496万8千円に対し、総費用が59億3,770万2千円となり、4億6,726万5千円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

平成30年度は、給水量、給水収益ともに前年度に比較して減少している。今後も人口減少等に伴う給水量の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用等の増大が見込まれ、経営状況は厳しさを増していくことが想定されるため、更なる経営の効率化が必要である。

こうした中、施設の老朽化対策や耐震化対策を計画的に推進するとともに、災害や水質異常への対策も継続して進める必要がある。

さらに、平成30年度からの「山形県水道ビジョン」を踏まえ、企業局として、市町村の広域連携の動きなどにも留意しながら、今後も水道用水供給事業の安定的な運営に努められたい。

## 第4 会計別決算の概要

### 1 電気事業会計





# 電気事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 カ所の水力発電所と太陽光発電所 1 カ所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 6,582 万 104kWh で、前年度に比較して 3,933 万 3,848kWh 9.7%減少している。これは、7月の少雨の影響等で発電量が減少したことなどによるものである。

なお、目標電力量 4 億 1,081 万 1 千 kWh に対し、4,499 万 896kWh 11.0%下回っている。

水力発電の電気料金収入は 53 億 8,536 万 2,605 円で、前年度に比較して 1,411 万 5,965 円 0.3%減少しており、目標料金 53 億 1,228 万 3,300 円に対し、7,307 万 9,305 円 1.4%上回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 126 万 7,832kWh で、前年度に比較して 2 万 1,570kWh 1.7%増加している。これは、日射量が前年度に比較して多かったことなどによるものである。

なお、目標電力量 132 万 5,676kWh に対し、5 万 7,844kWh 4.4%下回っている。

太陽光発電の電気料金収入は 4,571 万 6,916 円で、前年度に比較して 78 万 492 円 1.7%増加しており、目標料金 4,772 万 4,336 円に対し、200 万 7,420 円 4.2%下回っている。

水力発電所

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	410,811,000	411,592,000	△781,000	△0.2%
	実 績 (kWh)	365,820,104	405,153,952	△39,333,848	△9.7%
	新野川第一	54,770,500	61,179,800	△6,409,300	△10.5%
	野川第二	37,826,239	38,424,403	△598,164	△1.6%
	白 川	19,810,730	32,792,568	△12,981,838	△39.6%
	朝日川第一	35,047,660	41,647,340	△6,599,680	△15.8%
	朝日川第二	24,969,340	20,124,290	4,845,050	24.1%
	倉 沢	52,879,400	65,054,000	△12,174,600	△18.7%
	寿 岡	27,741,000	28,710,000	△969,000	△3.4%
	蘇 岡	34,027,700	35,379,800	△1,352,100	△3.8%
	大 沢 川	12,889,400	16,245,400	△3,356,000	△20.7%
	肘 折	17,435,200	17,115,300	319,900	1.9%
	温 海 川	5,336,520	4,455,200	881,320	19.8%
	鶴 子	15,976,300	15,467,200	509,100	3.3%
	横 川	24,531,320	27,596,600	△3,065,280	△11.1%
神 室	2,578,795	962,051	1,616,744	168.1%	
超過・未達電力量 (kWh)	△44,990,896	△6,438,048	△38,552,848	△598.8%	
超過・未達率 (%)	△11.0	△1.6	△9.4		
電 気 料 金	目 標 (円)	5,312,283,300	5,065,356,320	246,926,980	4.9%
	実 績 (円)	5,385,362,605	5,399,478,570	△14,115,965	△0.3%
	超過・未達料金 (円)	73,079,305	334,122,250	△261,042,945	△78.1%
	超過・未達率 (%)	1.4	6.6	△5.2	

太陽光発電所

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	1,325,676	1,333,748	△8,072	△0.6%
	実 績 (kWh)	1,267,832	1,246,262	21,570	1.7%
	超過・未達電力量 (kWh)	△57,844	△87,486	29,642	33.9%
	超過・未達率 (%)	△4.4	△6.6	2.2	
電 気 料 金	目 標 (円)	47,724,336	48,014,928	△290,592	△0.6%
	実 績 (円)	45,716,916	44,936,424	780,492	1.7%
	超過・未達料金 (円)	△2,007,420	△3,078,504	1,071,084	34.8%
	超過・未達率 (%)	△4.2	△6.4	2.2	

## (2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

### ア 建設工事

朝日川第一発電所	電気機械設備製作据付等工事（債務負担）	11億 46万6千円
朝日川第一発電所	土木建築工事（債務負担）	20億4,416万6千円
県営風力発電事業	発電所建設工事（債務負担）	30億7,800万円
県営風力発電事業	送電線布設工事（債務負担）	5億2,488万円

### イ 改良工事

寿岡連絡送電線No.9～12	鉄塔建設工事（債務負担）	3億1,894万1千円
白川発電所	配電盤取替工事（債務負担）	1億3,757万8千円
倉沢発電所	荒沢取水口スクリーン取替工事（債務負担）	2億8,273万3千円
倉沢発電所	2号AVR盤取替工事（債務負担）	2,797万2千円
寿岡連絡送電線No.13～19	鉄塔建設工事（債務負担）	5億3,946万円
木川ダム	放流警報装置更新工事（債務負担）	2億2,605万1千円
白川発電所	主要変圧器取替工事（債務負担）	6,458万4千円
寿岡発電所	圧油ポンプ更新工事（債務負担）	2,278万8千円
白川発電所	特高・高圧盤取替工事（債務負担）	1億2,048万5千円
蘇岡発電所	冷却水電動ストレーナ更新工事	1,874万9千円
大沢川発電所	取水口ジブクレーン更新工事	1,085万4千円

### ウ 保存工事

白川発電所	水車発電機内部点検その他工事（債務負担）	1億7,881万5千円
朝日川第一発電所	木川ダム堤体補修工事	3,869万1千円
倉沢発電所	2号水車発電機内部点検その他工事	1億2,713万5千円
県営風力発電事業	現地事務所整備工事（債務負担）	1,720万5千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 63 億 238 万 2 千円に対し、決算額が 64 億 7,366 万 1,400 円で、1 億 7,127 万 9,400 円増加している。これは、営業収益において、河川流量が見込みを上回ったことにより、水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	5,749,387,000	5,919,882,255	170,495,255	436,032,178
営 業 外 収 益	296,466,000	297,248,801	782,801	165,331
特 別 利 益	256,529,000	256,530,344	1,344	-
計	6,302,382,000	6,473,661,400	171,279,400	436,197,509

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 36 億 4,877 万円に対し、決算額が 34 億 6,414 万 3,414 円で、翌年度繰越額が 3,924 万 7 千円、不用額が 1 億 4,537 万 9,586 円となっている。

翌年度繰越額は、朝日川第一発電所設備事業において、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、営業費用において、除雪経費が見込みを下回ったことや緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	3,285,605,000	3,147,336,241	39,247,000	99,021,759	83,269,755
営 業 外 費 用	353,165,000	316,807,173	-	36,357,827	13,325
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-
計	3,648,770,000	3,464,143,414	39,247,000	145,379,586	83,283,080

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額 9 億 527 万 1 千円に対し、決算額が 9 億 514 万 9,771 円で、12 万 1,229 円減少している。これは、建設収入において、風力発電に係る業務委託費用の負担金収入が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
固定資産売却代金	288,000	337,476	49,476	24,998
建 設 収 入	4,983,000	4,782,814	△ 200,186	334,171
雑 収 入	900,000,000	900,029,481	29,481	1,011
計	905,271,000	905,149,771	△ 121,229	360,180

## イ 支 出

資本的支出は、予算額 29 億 4,547 万 9 千円に対し、決算額が 28 億 4,711 万 6,396 円で、翌年度繰越額が 5,491 万 5 千円、不用額が 4,344 万 7,604 円となっている。

翌年度繰越額は、最上地区発電所事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費で請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建設改良費	1,324,501,000	1,229,282,542	54,915,000	40,303,458	90,630,714
企業債償還金	217,824,000	217,823,734	-	266	-
繰 出 金	1,400,000,000	1,400,000,000	-	-	-
そ の 他 投 資	154,000	10,120	-	143,880	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	2,945,479,000	2,847,116,396	54,915,000	43,447,604	90,630,714

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 19 億 4,196 万 6,625 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,027 万 534 円、減債積立金 2 億 1,782 万 3,734 円、建設改良積立金 2 億 3,387 万 2,357 円及び当年度利益剰余金処分数額 14 億円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、60億3,746万3,891円で、前年度に比較して2億7,203万808円4.7%増加している。これは、山形ジェイアール直行特急保有株の解散に伴う残余財産分配による特別利益が発生したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、31億1,821万6,439円で、前年度に比較して8,199万3,629円2.7%増加している。これは、発電施設の健全度調査関係委託を実施したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益60億3,746万3,891円に対し、総費用が31億1,821万6,439円となり、29億1,924万7,452円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	6,037,463,891	5,765,433,083	272,030,808	4.7
営 業 収 益	5,483,850,077	5,466,897,216	16,952,861	0.3
水力発電電力料	5,385,362,605	5,399,478,570	△14,115,965	△0.3
太陽光発電電力料	45,716,916	44,936,424	780,492	1.7
そ の 他	52,770,556	22,482,222	30,288,334	134.7
営 業 外 収 益	297,083,470	298,535,867	△1,452,397	△0.5
受 取 配 当 金	1,704,280	1,704,280	-	-
受 取 利 息	8,430,514	4,764,391	3,666,123	76.9
補 助 金	34,234,000	41,999,420	△7,765,420	△18.5
長期前受金戻入	247,146,907	247,841,753	△694,846	△0.3
そ の 他 雑 収 益	5,567,769	2,226,023	3,341,746	150.1
特 別 利 益	256,530,344	-	256,530,344	皆増
総 費 用	3,118,216,439	3,036,222,810	81,993,629	2.7
営 業 費 用	3,064,066,486	2,976,629,116	87,437,370	2.9
人 件 費	968,487,272	943,120,942	25,366,330	2.7
修 繕 費	390,038,974	423,062,115	△33,023,141	△7.8
交 付 金	186,795,200	195,682,800	△8,887,600	△4.5
負担金及び分担金	88,730,124	72,606,227	16,123,897	22.2
委 託 費	290,283,088	207,843,383	82,439,705	39.7
共有設備費等分担額	48,255,086	50,570,204	△2,315,118	△4.6
固定資産除却費	54,355,262	48,481,457	5,873,805	12.1
減 価 償 却 費	797,476,316	797,943,440	△467,124	△0.1
そ の 他	239,645,164	237,318,548	2,326,616	1.0
営 業 外 費 用	54,149,953	59,593,694	△5,443,741	△9.1
支 払 利 息	52,334,414	59,122,197	△6,787,783	△11.5
雑 支 出	1,815,539	471,497	1,344,042	285.1
当 年 度 純 利 益	2,919,247,452	2,729,210,273	190,037,179	7.0

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は、394億303万486円で、前年度に比較して12億3,823万6,095円3.2%増加している。これは、現金預金が増加したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は、99億9,897万7,696円で、前年度に比較して8,062万7,894円0.8%減少している。これは、企業債の償還により固定負債が減少したことや、当年度の長期前受金の収益化により、繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は、294億405万2,790円で、前年度に比較して13億1,886万3,989円4.7%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことや、前年度の利益の一部を一般会計に繰出したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 産 合 計	39,403,030,486	38,164,794,391	1,238,236,095	3.2
固 定 資 産	19,629,055,510	20,199,855,593	△570,800,083	△2.8
電気事業固定資産	17,107,375,365	17,688,606,893	△581,231,528	△3.3
固定資産仮勘定	2,030,258,051	1,119,437,433	910,820,618	81.4
投 資	491,422,094	1,391,811,267	△900,389,173	△64.7
流 動 資 産	19,773,974,976	17,964,938,798	1,809,036,178	10.1
現 金 預 金	17,706,758,206	15,756,265,099	1,950,493,107	12.4
未 収 金	648,785,414	605,923,943	42,861,471	7.1
貯 蔵 品	2,749,756	2,749,756	-	-
前 払 金	15,681,600	-	15,681,600	皆増
その他流動資産	1,400,000,000	1,600,000,000	△200,000,000	△12.5
負 債 資 本 合 計	39,403,030,486	38,164,794,391	1,238,236,095	3.2
負 債 合 計	9,998,977,696	10,079,605,590	△80,627,894	△0.8
固 定 負 債	2,375,747,249	2,555,340,378	△179,593,129	△7.0
企 業 債	1,836,284,928	2,055,021,637	△218,736,709	△10.6
引 当 金	539,462,321	500,318,741	39,143,580	7.8
流 動 負 債	1,051,524,007	705,411,865	346,112,142	49.1
企 業 債	218,736,709	217,823,734	912,975	0.4
未 払 金	750,768,108	409,055,273	341,712,835	83.5
未 払 費 用	2,286,619	2,518,221	△231,602	△9.2
引 当 金	64,142,000	60,196,000	3,946,000	6.6
預 り 金	15,590,571	15,818,637	△228,066	△1.4
繰 延 収 益	6,571,706,440	6,818,853,347	△247,146,907	△3.6
長 期 前 受 金	9,159,719,931	9,159,719,931	-	-
長期前受金収益化 累 計 額	△2,588,013,491	△2,340,866,584	△247,146,907	△10.6
資 本 合 計	29,404,052,790	28,085,188,801	1,318,863,989	4.7
資 本 金	21,405,129,635	20,130,516,609	1,274,613,026	6.3
剰 余 金	7,957,229,331	7,912,594,905	44,634,426	0.6
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	7,917,038,488	7,872,404,062	44,634,426	0.6
その他有価証券評価差額	41,693,824	42,077,287	△383,463	△0.9



## 5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,919,247,452
減価償却費	797,476,316
長期前受金戻入額	△ 247,146,907
受取利息及び受取配当金	△ 10,134,794
支払利息	52,334,414
固定資産売却損益 (△は益)	78,990
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,919,685
未払金の増減額 (△は減少)	39,773,758
預り金の増減額 (△は減少)	△ 228,066
前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,681,600
固定資産除却損	14,122,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,143,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	746,000
その他	△ 3,053,349
<b>小計</b>	<b>3,551,958,129</b>
利息及び配当金の受取額	10,201,043
利息の支払額	△ 52,566,016
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,509,593,156</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 841,047,751
有形固定資産の売却による収入	107,055
出資の償還による収入	900,000,000
その他	△ 335,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,723,685</b>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,823,734
一般会計繰出金による支出	△ 1,400,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,617,823,734</b>

資金増加額 (又は減少額)	1,950,493,107
資金期首残高	15,756,265,099
資金期末残高	17,706,758,206

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	金額	4,799,139,265	5,466,897,216	5,483,850,077
	指数	100.0	113.9	114.3
営業外収益	金額	317,283,853	298,535,867	297,083,470
	指数	100.0	94.1	93.6
特別利益	金額	-	-	256,530,344
	指数	-	-	皆増
総収益	金額	5,116,423,118	5,765,433,083	6,037,463,891
	指数	100.0	112.7	118.0
営業費用	金額	2,850,085,242	2,976,629,116	3,064,066,486
	指数	100.0	104.4	107.5
営業外費用	金額	71,227,527	59,593,694	54,149,953
	指数	100.0	83.7	76.0
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	2,921,312,769	3,036,222,810	3,118,216,439
	指数	100.0	103.9	106.7
営業利益	金額	1,949,054,023	2,490,268,100	2,419,783,591
	指数	100.0	127.8	124.2
経常利益	金額	2,195,110,349	2,729,210,273	2,662,717,108
	指数	100.0	124.3	121.3
当年度純利益	金額	2,195,110,349	2,729,210,273	2,919,247,452
	指数	100.0	124.3	133.0

(注) 指数は、平成28年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本利益率	山形	5.99	7.27	6.87
	全国	3.40	2.98	-
営業収益利益率	山形	40.6	45.6	44.1
	全国	26.8	23.6	-
自己資本構成比率	山形	91.2	91.5	91.3
	全国	79.8	81.5	-
流動比率	山形	2,952.5	2,546.7	1,880.5
	全国	686.2	705.5	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

## 2 工業用水道事業会計



## 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 営業の概要

工業用水道事業は、酒田、八幡原及び福田の3カ所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等54社60事業所に対して工業用水を供給しているものである。

当年度の総給水量は1,554万9,252 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して134万2,729 $\text{m}^3$  9.5%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万3,283 $\text{m}^3$ /日で、前年度末に比較して1,557 $\text{m}^3$ /日 3.7%増加している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,141万4,011 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して116万8,564 $\text{m}^3$  11.4%増加、八幡原工業用水道事業は356万5,162 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して1万1,318 $\text{m}^3$  0.3%増加、福田工業用水道事業は57万79 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して16万2,847 $\text{m}^3$  40.0%増加し、全ての地区で増加している。

給水料金収入は4億7,044万8,300円で、前年度に比較して4,068万6,840円 9.5%増加している。

当年度の工業用水道事業の契約率（一日当たりの給水能力に対する一日当たりの契約基本水量の割合）は、酒田工業用水道事業が41.7%（前年度41.6%）で前年度に比較して0.1ポイントの増加、八幡原工業用水道事業が68.5%（前年度64.2%）で前年度に比較して4.3ポイントの増加、福田工業用水道事業が69.8%（前年度38.7%）で前年度に比較して31.1ポイントの増加となっている。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率	
給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	92,500	92,500	-	-	
基 本 使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	43,283	41,726	1,557	3.7%	
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,549,252	14,206,523	1,342,729	9.5%	
基本使用水量	15,416,894	14,087,664	1,329,230	9.4%	
超過使用水量	132,358	118,859	13,499	11.4%	
給 水 料 金 (円)	470,448,300	429,761,460	40,686,840	9.5%	
基本料金	462,506,820	422,629,920	39,876,900	9.4%	
超過料金	7,941,480	7,131,540	809,940	11.4%	
給 水 企 業 数 (社)	54	52	2	3.8%	
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	75,000	75,000	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	31,260	31,210	50	0.2%
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,414,011	10,245,447	1,168,564	11.4%
	給 水 料 金 (円)	343,547,460	308,029,620	35,517,840	11.5%
	給 水 企 業 数 (社)	25	25	-	-
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	14,700	14,700	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	10,068	9,433	635	6.7%
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,565,162	3,553,844	11,318	0.3%
	給 水 料 金 (円)	109,231,260	109,124,280	106,980	0.1%
	給 水 企 業 数 (社)	23	22	1	4.5%
福田工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	2,800	2,800	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,955	1,083	872	80.5%
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	570,079	407,232	162,847	40.0%
	給 水 料 金 (円)	17,669,580	12,607,560	5,062,020	40.2%
	給 水 企 業 数 (社)	6	5	1	20.0%

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額5億9,710万円に対し、決算額が5億9,889万9,275円で、179万9,275円増加している。これは、各営業収益において、給水量が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業収益	370,919,000	371,303,056	384,056	27,483,769
八幡原工業用水道 営業収益	142,888,000	143,764,189	876,189	10,624,740
福田工業用水道 営業収益	18,610,000	19,083,131	473,131	1,413,551
営業外収益	64,683,000	64,748,899	65,899	-
計	597,100,000	598,899,275	1,799,275	39,522,060

#### イ 支出

収益的支出は、予算額5億1,856万7千円に対し、決算額が4億8,499万7,495円で、不用額が3,356万9,505円となっている。

不用額は、各営業費用において、除雪や汚泥処理に係る委託料が見込みを下回ったこと、緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業費用	350,512,000	336,205,246	14,306,754	9,692,211
八幡原工業用水道 営業費用	122,058,000	114,396,438	7,661,562	3,401,499
福田工業用水道 営業費用	12,327,000	10,644,815	1,682,185	465,989
営業外費用	29,670,000	23,750,996	5,919,004	11,744
予備費	4,000,000	-	4,000,000	-
計	518,567,000	484,997,495	33,569,505	13,571,443

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 支出

資本的支出は、予算額 1 億 1,643 万 7 千円に対し、決算額が 1 億 813 万 6,820 円で、不用額が 830 万 180 円となっている。

不用額は、新規の給水申込があった場合に速やかに対応できるよう、配水管の接続に係る予算を留保していたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	34,776,000	28,475,820	6,300,180	2,109,320
借 入 金 償 還 金	79,661,000	79,661,000	-	-
予 備 費	2,000,000	-	2,000,000	-
計	116,437,000	108,136,820	8,300,180	2,109,320

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 813 万 6,820 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 210 万 9,320 円、建設改良積立金 1,626 万 500 円、過年度分損益勘定留保資金 7,688 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,288 万円をもって補填している。



### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、5億5,937万7,743円で、前年度に比較して5,172万2,397円 10.2%増加している。これは、八幡原及び福田での新規企業への給水開始等により給水収益が増加したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、4億4,803万2,452円で、前年度に比較して4,519万8,563円 11.2%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対策関連委託費が増加したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益5億5,937万7,743円に対し、総費用が4億4,803万2,452円となり、1億1,134万5,291円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	559,377,743	507,655,346	51,722,397	10.2
営 業 収 益	494,628,316	436,543,863	58,084,453	13.3
給 水 収 益	470,448,300	429,761,460	40,686,840	9.5
そ の 他	24,180,016	6,782,403	17,397,613	256.5
営 業 外 収 益	64,749,427	71,111,483	△6,362,056	△8.9
受 取 利 息	254,888	213,098	41,790	19.6
長 期 前 受 金 戻 入	64,267,074	66,426,470	△2,159,396	△3.3
そ の 他 雑 収 益	227,465	4,471,915	△4,244,450	△94.9
総 費 用	448,032,452	402,833,889	45,198,563	11.2
営 業 費 用	447,686,800	402,521,268	45,165,532	11.2
人 件 費	56,415,232	57,938,366	△1,523,134	△2.6
修 繕 費	19,115,239	16,335,332	2,779,907	17.0
委 託 費	69,722,146	43,406,603	26,315,543	60.6
共有設備費等分担額	11,198,461	11,894,028	△695,567	△5.8
動 力 費	40,945,522	35,989,861	4,955,661	13.8
薬 品 費	5,522,927	4,446,467	1,076,460	24.2
減 価 償 却 費	214,542,667	219,668,206	△5,125,539	△2.3
固 定 資 産 除 却 費	1,089,501	2,919,428	△1,829,927	△62.7
そ の 他	29,135,105	9,922,977	19,212,128	193.6
営 業 外 費 用	345,652	312,621	33,031	10.6
支 払 利 息	198,858	213,638	△14,780	△6.9
雑 支 出	146,794	98,983	47,811	48.3
当 年 度 純 利 益	111,345,291	104,821,457	6,523,834	6.2

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	388,761,630	356,356,990	32,404,640	9.1
総 費 用	326,812,382	302,815,201	23,997,181	7.9
当 年 度 純 利 益	61,949,248	53,541,789	8,407,459	15.7
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	151,168,644	136,941,222	14,227,422	10.4
総 費 用	111,027,831	92,193,820	18,834,011	20.4
当 年 度 純 利 益	40,140,813	44,747,402	△4,606,589	△10.3
福田工業用水道事業				
総 収 益	19,447,469	14,357,134	5,090,335	35.5
総 費 用	10,192,239	7,824,868	2,367,371	30.3
当 年 度 純 利 益	9,255,230	6,532,266	2,722,964	41.7

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は、59億5,632万821円で、前年度に比較して2,514万4,905円0.4%減少している。これは、当年度の減価償却により、工業用水道設備が減少したことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は、24億665万658円で、前年度に比較して1億3,649万196円5.4%減少している。これは、長期借入金の償還により固定負債が減少したことや、当年度の長期前受金の収益化により、繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本合計は、35億4,967万163円で、前年度に比較して1億1,134万5,291円3.2%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,956,320,821	5,981,465,726	△25,144,905	△0.4
固 定 資 産	5,102,512,845	5,291,393,513	△188,880,668	△3.6
工業用水道設備	5,102,492,785	5,288,377,453	△185,884,668	△3.5
固定資産仮勘定	-	2,996,000	△2,996,000	皆減
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	853,807,976	690,072,213	163,735,763	23.7
現 金 預 金	802,357,880	635,484,676	166,873,204	26.3
未 収 金	46,079,861	49,284,080	△3,204,219	△6.5
貯 蔵 品	5,370,235	5,303,457	66,778	1.3
負 債 資 本 合 計	5,956,320,821	5,981,465,726	△25,144,905	△0.4
負 債 合 計	2,406,650,658	2,543,140,854	△136,490,196	△5.4
固 定 負 債	709,656,113	789,213,234	△79,557,121	△10.1
他 会 計 借 入 金	636,111,000	715,772,000	△79,661,000	△11.1
引 当 金	73,545,113	73,441,234	103,879	0.1
流 動 負 債	206,928,607	199,594,608	7,333,999	3.7
他 会 計 借 入 金	79,661,000	79,661,000	-	-
未 払 金	123,574,607	116,016,608	7,557,999	6.5
引 当 金	3,693,000	3,917,000	△224,000	△5.7
繰 延 収 益	1,490,065,938	1,554,333,012	△64,267,074	△4.1
長 期 前 受 金	3,595,945,114	3,604,289,218	△8,344,104	△0.2
長期前受金収益化額 累 計	△2,105,879,176	△2,049,956,206	△55,922,970	△2.7
資 本 合 計	3,549,670,163	3,438,324,872	111,345,291	3.2
資 本 金	2,888,914,032	2,788,904,988	100,009,044	3.6
剰 余 金	660,756,131	649,419,884	11,336,247	1.7
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	399,753,637	388,417,390	11,336,247	2.9

## 5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	111,345,291
減価償却費	214,542,667
長期前受金戻入額	△ 64,267,074
受取利息及び受取配当金	△ 254,888
支払利息	198,858
未収金の増減額 (△は増加)	3,204,219
未払金の増減額 (△は減少)	7,577,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 66,778
固定資産除却損	704,501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 213,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,000
小計	<u>272,864,584</u>
利息及び配当金の受取額	254,888
利息の支払額	△ 213,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>272,905,834</u>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 26,371,630</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,371,630</u>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 71,361,000
その他の他会計借入金の返済による支出	<u>△ 8,300,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,661,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	166,873,204
資金期首残高	<u>635,484,676</u>
資金期末残高	802,357,880

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	金額	432,997,534	436,543,863	494,628,316
	指数	100.0	100.8	114.2
営業外収益	金額	77,643,094	71,111,483	64,749,427
	指数	100.0	91.6	83.4
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	510,640,628	507,655,346	559,377,743
	指数	100.0	99.4	109.5
営業費用	金額	465,332,494	402,521,268	447,686,800
	指数	100.0	86.5	96.2
営業外費用	金額	288,661	312,621	345,652
	指数	100.0	108.3	119.7
特別損失	金額	6,169,728	-	-
	指数	100.0	皆減	皆減
総費用	金額	471,790,883	402,833,889	448,032,452
	指数	100.0	85.4	95.0
営業利益	金額	△32,334,960	34,022,595	46,941,516
	指数	100.0	△105.2	△145.2
経常利益	金額	45,019,473	104,821,457	111,345,291
	指数	100.0	232.8	247.3
当年度純利益	金額	38,849,745	104,821,457	111,345,291
	指数	100.0	269.8	286.6

(注) 指数は、平成28年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本利益率	山形	0.75	1.76	1.87
	全国	1.11	1.07	-
営業収益利益率	山形	△7.5	7.8	9.9
	全国	8.9	7.4	-
自己資本構成比率	山形	83.5	83.5	84.6
	全国	69.4	70.5	-
流動比率	山形	439.8	345.7	412.6
	全国	331.0	370.2	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計



### 3 公営企業資産運用事業会計





# 公営企業資産運用事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 資産運用事業の概要

公営企業資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分等の資産運用事業を行っている。

短期貸付事業では、株式会社やまがた新電力に対し、2億9,000万円の貸付けが行われ、返済期日に償還されている。

また、資産運用事業では、平成13年度から緑町会館の賃貸などを行っている。

(短期貸付金)

(単位：円)

貸付先	平成30年度	平成29年度	増減
株式会社やまがた新電力	290,000,000	350,000,000	△60,000,000
計	290,000,000	350,000,000	△60,000,000

### (2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を行っているものである。

管理運営については、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者は駐車料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を企業局に納付している。

なお、平成30年4月1日から令和2年3月31日までの2年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は10万307台で、前年度に比較し県立図書館改修工事による利用者の減などにより1万1,952台10.6%減少している。利用形態を見ると、一般駐車台数が4万4,243台、定期駐車台数が3万8,448台、遊学館等利用駐車台数が1万7,616台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は1,308台3.0%の増加、定期駐車台数は1,147台3.1%の増加、遊学館等利用駐車台数は1万4,407台45.0%の減少となっている。

なお、当年度は協定に基づき、指定管理者から2,561万7千円納付されている。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
駐 車 台 数 (台)	100,307	112,259	△11,952	△10.6%
一 般 駐 車	44,243	42,935	1,308	3.0%
定 期 駐 車	38,448	37,301	1,147	3.1%
遊学館等利用駐車	17,616	32,023	△14,407	△45.0%

### (3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業は、平成10年10月に営業を開始し、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者は利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を企業局に納付している。

なお、平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間は、株式会社山形ゴルフ倶楽部が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、4月21日から12月7日までの間、臨時休業日9日間を除く222日の営業を行い、年間利用者数の実績は2万9,481人で、前年度に比較して1,149人3.8%の減少となっている。

なお、協定に基づき、指定管理者から1,000万円納付されている。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
営 業 日 数 (日)	222	217	5	2.3%
利 用 者 数 (人)	29,481	30,630	△1,149	△3.8%

### (4) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

緑町会館 照明器具更新工事

1,295万4千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額1億9,293万2千円に対し、決算額が1億8,883万7,287円で、409万4,713円減少している。これは、営業収益において、緑町会館の貸付収入で経常修繕や光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	171,064,000	167,019,637	△4,044,363	6,855,609
営 業 外 収 益	21,868,000	21,817,650	△50,350	898,460
計	192,932,000	188,837,287	△4,094,713	7,754,069

#### イ 支出

収益的支出は、予算額1億4,160万7千円に対し、決算額が1億2,907万4,034円で、不用額が1,253万2,966円となっている。

不用額は、営業費用において、公舎管理経費が見込みを下回ったことや、修繕が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	131,938,000	126,718,155	5,219,845	3,774,820
営 業 外 費 用	6,669,000	2,355,879	4,313,121	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	141,607,000	129,074,034	12,532,966	3,774,820

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額1億268万8千円に対し、決算額が1億267万423円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
負 担 金	738,000	720,000	△ 18,000	-
貸付金償還金	93,941,000	93,941,000	-	-
運用資産売却代金	8,009,000	8,009,423	423	-
計	102,688,000	102,670,423	△17,577	-

## イ 支出

資本的支出は、予算額 2,612 万 4 千円に対し、決算額が 2,481 万 84 円で、不用額が 131 万 3,916 円となっている。これは、予備費のほか、公舎設備更新経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	25,124,000	24,810,084	313,916	1,837,784
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	26,124,000	24,810,084	1,313,916	1,837,784

資本的収入額（翌年度以降の財源に充当する額 9,394 万 1 千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,608 万 661 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 183 万 7,784 円、過年度分固定資産売却代金 1,424 万 2,877 円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 資産運用事業

##### ア 収 益

総収益は、1億3,799万1,404円で、前年度に比較して2,588万4,822円 23.1%増加している。これは、職員公舎の跡地の売却益が発生したことなどによるものである。

##### イ 費 用

総費用は、9,466万288円で、前年度に比較して1億6,867万6,425円 64.1%減少している。これは、緑町会館駐車場用地の一部返還に係る特別損失がなくなったことなどによるものである。

##### ウ 損 益

総収益1億3,799万1,404円に対し、総費用が9,466万288円となり、4,333万1,116円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	137,991,404	112,106,582	25,884,822	23.1
営 業 収 益	124,547,028	95,040,391	29,506,637	31.0
運 用 資 産 収 益	121,901,362	92,342,734	29,558,628	32.0
運 用 資 金 収 益	2,612,341	2,661,717	△49,376	△1.9
そ の 他	33,325	35,940	△2,615	△7.3
営 業 外 収 益	13,444,376	17,066,191	△3,621,815	△21.2
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	1,635,087	6,505,527	△4,870,440	△74.9
長 期 前 受 金 戻 入	604,361	580,337	24,024	4.1
引 当 金 戻 入 益	192,406	-	192,406	皆増
そ の 他 雑 収 益	10,607,522	9,575,327	1,032,195	10.8
総 費 用	94,660,288	263,336,713	△168,676,425	△64.1
営 業 費 用	94,445,874	88,056,532	6,389,342	7.3
人 件 費	-	1,087,523	△1,087,523	皆減
修 繕 費	2,621,527	3,486,965	△865,438	△24.8
交 付 金	10,576,600	10,290,300	286,300	2.8
委 託 費	23,724,235	21,447,490	2,276,745	10.6
減 価 償 却 費	37,693,351	38,293,677	△600,326	△1.6
そ の 他	19,830,161	13,450,577	6,379,584	47.4
営 業 外 費 用	214,414	492,644	△278,230	△56.5
支 払 利 息	-	66,249	△66,249	皆減
雑 支 出	214,414	426,395	△211,981	△49.7
特 別 損 失	-	174,787,537	△174,787,537	皆減
当 年 度 純 利 益	43,331,116	△151,230,131	194,561,247	128.7

## (2) 駐車場事業

### ア 収 益

総収益は、3,309万1,814円で、前年度に比較して145万9,858円4.2%減少している。これは、指定管理者からの納付金が減少したことなどによるものである。

### イ 費 用

総費用は、1,923万8,035円で、前年度に比較して17万960円0.9%減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

### ウ 損 益

総収益3,309万1,814円に対し、総費用が1,923万8,035円となり、1,385万3,779円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	33,091,814	34,551,672	△1,459,858	△4.2
営 業 収 益	25,617,000	27,840,000	△2,223,000	△8.0
駐 車 場 事 業 収 益	25,617,000	27,840,000	△2,223,000	△8.0
営 業 外 収 益	7,474,814	6,711,672	763,142	11.4
長 期 前 受 金 戻 入	6,851,560	6,711,672	139,888	2.1
そ の 他 雑 収 益	623,254	-	623,254	皆増
総 費 用	19,238,035	19,408,995	△170,960	△0.9
営 業 費 用	19,238,035	19,241,671	△3,636	△0.0
修 繕 費	237,000	1,190,000	△953,000	△80.1
委 託 費	-	198,149	△198,149	皆減
減 価 償 却 費	17,951,069	17,727,577	223,492	1.3
そ の 他	1,049,966	125,945	924,021	733.7
営 業 外 費 用	-	167,324	△167,324	皆減
雑 支 出	-	167,324	△167,324	皆減
当 年 度 純 利 益	13,853,779	15,142,677	△1,288,898	△8.5

### (3) ゴルフ場事業

#### ア 収 益

総収益は、1,000万円で、前年度に比較して3,700円 微減している。

#### イ 費 用

総費用は、925万9,426円で、前年度に比較して172万4,610円 22.9%増加している。これは、修繕費が増加したことなどによるものである。

#### ウ 損 益

総収益1,000万円に対し、総費用が925万9,426円となり、74万574円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	10,000,000	10,003,700	△3,700	△0.0
営 業 収 益	10,000,000	10,000,000	-	-
ゴルフ場事業収益	10,000,000	10,000,000	-	-
営 業 外 収 益	-	3,700	△3,700	皆減
そ の 他 雑 収 益	-	3,700	△3,700	皆減
総 費 用	9,259,426	7,534,816	1,724,610	22.9
営 業 費 用	9,259,426	7,245,817	2,013,609	27.8
修 繕 費	4,192,780	2,605,400	1,587,380	60.9
減 価 償 却 費	4,906,570	4,456,404	450,166	10.1
そ の 他	160,076	184,013	△23,937	△13.0
営 業 外 費 用	-	288,999	△288,999	皆減
雑 支 出	-	288,999	△288,999	皆減
当 年 度 純 利 益	740,574	2,468,884	△1,728,310	△70.0

#### (4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益1億8,108万3,218円に対し、総費用は1億2,315万7,749円となり、5,792万5,469円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	181,083,218	156,661,954	24,421,264	15.6
営 業 収 益	160,164,028	132,880,391	27,283,637	20.5
運 用 資 産 収 益	121,901,362	92,342,734	29,558,628	32.0
運 用 資 金 収 益	2,612,341	2,661,717	△49,376	△1.9
駐 車 場 事 業 収 益	25,617,000	27,840,000	△2,223,000	△8.0
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	10,000,000	10,000,000	-	-
そ の 他	33,325	35,940	△2,615	△7.3
営 業 外 収 益	20,919,190	23,781,563	△2,862,373	△12.0
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	1,635,087	6,505,527	△4,870,440	△74.9
長 期 前 受 金 戻 入	7,455,921	7,292,009	163,912	2.2
引 当 金 戻 入 益	192,406	-	192,406	皆増
そ の 他 雑 収 益	11,230,776	9,579,027	1,651,749	17.2
総 費 用	123,157,749	290,280,524	△167,122,775	△57.6
営 業 費 用	122,943,335	114,544,020	8,399,315	7.3
人 件 費	-	1,087,523	△1,087,523	皆減
修 繕 費	7,051,307	7,282,365	△231,058	△3.2
交 付 金	10,576,600	10,290,300	286,300	2.8
委 託 費	23,724,235	21,645,639	2,078,596	9.6
減 価 償 却 費	60,550,990	60,477,658	73,332	0.1
そ の 他	21,040,203	13,760,535	7,279,668	52.9
営 業 外 費 用	214,414	948,967	△734,553	△77.4
支 払 利 息	-	66,249	△66,249	皆減
雑 支 出	214,414	882,718	△668,304	△75.7
特 別 損 失	-	174,787,537	△174,787,537	皆減
当 年 度 純 利 益	57,925,469	△133,618,570	191,544,039	143.4



## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は、66億6,975万8,436円で、前年度に比較して4,366万1,965円0.7%増加している。これは、現金預金が増加したことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は、8,491万8,818円で、前年度に比較して1,426万3,504円14.4%減少している。これは、未払金の減少や当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本合計は、65億8,483万9,618円で、前年度に比較して5,792万5,469円0.9%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,669,758,436	6,626,096,471	43,661,965	0.7
固 定 資 産	3,515,098,906	3,658,917,788	△143,818,882	△3.9
有 形 固 定 資 産	1,042,021,288	1,086,485,367	△44,464,079	△4.1
無 形 固 定 資 産	3,924,358	9,338,161	△5,413,803	△58.0
投 資	2,469,153,260	2,563,094,260	△93,941,000	△3.7
流 動 資 産	3,154,659,530	2,967,178,683	187,480,847	6.3
現 金 預 金	3,042,710,508	2,869,032,295	173,678,213	6.1
未 収 金	111,949,022	98,146,388	13,802,634	14.1
負 債 資 本 合 計	6,669,758,436	6,626,096,471	43,661,965	0.7
負 債 合 計	84,918,818	99,182,322	△14,263,504	△14.4
固 定 負 債	19,233,249	19,425,655	△192,406	△1.0
引 当 金	19,233,249	19,425,655	△192,406	△1.0
流 動 負 債	15,315,286	22,650,463	△7,335,177	△32.4
未 払 金	9,526,270	16,973,407	△7,447,137	△43.9
預 り 金	5,789,016	5,677,056	111,960	2.0
繰 延 収 益	50,370,283	57,106,204	△6,735,921	△11.8
長 期 前 受 金	298,608,919	300,717,198	△2,108,279	△0.7
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△248,238,636	△243,610,994	△4,627,642	△1.9
資 本 合 計	6,584,839,618	6,526,914,149	57,925,469	0.9
資 本 金	3,153,709,716	3,328,497,253	△174,787,537	△5.3
剰 余 金	3,431,129,902	3,198,416,896	232,713,006	7.3
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,430,911,485	3,331,817,049	99,094,436	3.0
欠 損 金	-	133,618,570	△133,618,570	皆減

## 5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,925,469
減価償却費	60,550,990
長期前受金戻入額	△ 7,455,921
受取利息及び受取配当金	△ 2,040,087
運用資産売却損益 (△は益)	△ 31,190,577
未収金の増減額 (△は増加)	1,197,366
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,192,888
預り金の増減額 (△は減少)	111,960
運用資産除却損	3,939,470
固定資産除却損	350,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 192,406
長期貸付金が償還されたことによる収入	79,661,000
短期貸付金の貸付による支出	△ 290,000,000
短期貸付金が償還されたことによる収入	290,000,000
運用資産の売却による収入	39,200,000
<b>小計</b>	<b>195,864,675</b>
利息及び配当金の受取額	2,040,087
利息の支払額	△ 66,249
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,838,513</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,212,300
その他	52,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 24,160,300</b>

資金増加額 (又は減少額)	173,678,213
資金期首残高	2,869,032,295
資金期末残高	3,042,710,508

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	金額	146,357,189	132,880,391	160,164,028
	指数	100.0	90.8	109.4
営業外収益	金額	25,733,323	23,781,563	20,919,190
	指数	100.0	92.4	81.3
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	172,090,512	156,661,954	181,083,218
	指数	100.0	91.0	105.2
営業費用	金額	118,058,139	114,544,020	122,943,335
	指数	100.0	97.0	104.1
営業外費用	金額	410,629	948,967	214,414
	指数	100.0	231.1	52.2
特別損失	金額	-	174,787,537	-
	指数	-	皆増	-
総費用	金額	118,468,768	290,280,524	123,157,749
	指数	100.0	245.0	104.0
営業利益	金額	28,299,050	18,336,371	37,220,693
	指数	100.0	64.8	131.5
経常利益	金額	53,621,744	41,168,967	57,925,469
	指数	100.0	76.8	108.0
当年度純利益	金額	53,621,744	△ 133,618,570	57,925,469
	指数	100.0	△ 249.2	108.0

(注) 指数は、平成28年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本利益率	0.79	0.61	0.87
営業収益利益率	19.3	13.8	23.2
自己資本構成比率	99.4	99.4	99.5
流動比率	14,188.1	13,100.1	20,598.5

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計



## 4 水道用水供給事業会計



## 水道用水供給事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給しているものである。

当年度の総給水量は7,474万5,986 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して226万4,672 $\text{m}^3$  2.9%減少している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,588万1,468 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して79万4,172 $\text{m}^3$  4.8%減少している。村山広域水道用水供給事業は2,995万3,092 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して101万892 $\text{m}^3$  3.3%減少している。最上広域水道用水供給事業は550万9,746 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して15万3,595 $\text{m}^3$  2.7%減少している。庄内広域水道用水供給事業は2,340万1,680 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して30万6,013 $\text{m}^3$  1.3%減少している。

給水料金収入は51億2,262万2,401円で、前年度に比較して8億8,490万310円14.7%減少している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億1,607万7,968円で、前年度に比較して1億2,744万1,217円11.1%減少している。村山広域水道用水供給事業は20億2,548万9,344円で、前年度に比較して2億7,156万8,357円11.8%減少している。最上広域水道用水供給事業は3億6,749万4,309円で、前年度に比較して6,672万6,269円15.4%減少している。庄内広域水道用水供給事業は17億1,356万780円で、前年度に比較して4億1,916万4,467円19.7%減少している。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	199,102	215,224	△16,122	△7.5%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	74,745,986	77,010,658	△2,264,672	△2.9%
給 水 料 金 (円)	5,122,622,401	6,007,522,711	△884,900,310	△14.7%
基 本 料 金	4,036,337,900	4,806,805,450	△770,467,550	△16.0%
使 用 料 金	1,086,284,501	1,200,717,261	△114,432,760	△9.5%
置賜広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	60,600	60,600	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	42,350	44,580	△2,230	△5.0%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,881,468	16,675,640	△794,172	△4.8%
給 水 料 金 (円)	1,016,077,968	1,143,519,185	△127,441,217	△11.1%
村山広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	122,500	122,500	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	80,745	84,278	△3,533	△4.2%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	29,953,092	30,963,984	△1,010,892	△3.3%
給 水 料 金 (円)	2,025,489,344	2,297,057,701	△271,568,357	△11.8%
最上広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	21,000	21,000	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	14,755	16,575	△1,820	△11.0%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,509,746	5,663,341	△153,595	△2.7%
給 水 料 金 (円)	367,494,309	434,220,578	△66,726,269	△15.4%
庄内広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	141,110	141,110	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	61,252	69,791	△8,539	△12.2%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	23,401,680	23,707,693	△306,013	△1.3%
給 水 料 金 (円)	1,713,560,780	2,132,725,247	△419,164,467	△19.7%



## (2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

### ア 改良工事

置賜広域水道用水供給事業

川西線送水管布設工事（誕生川・渋川推進工区） 1億8,477万1千円

村山広域水道用水供給事業

西川浄水場電気設備更新工事（債務負担） 4億5,338万4千円

西川浄水場計装設備更新工事（債務負担） 1億8,360万円

### イ 保存工事

庄内広域水道用水供給事業

朝日浄水場機械設備分解修繕工事 1,134万2千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 67 億 9,321 万 3 千円に対し、決算額が 68 億 3,107 万 152 円で、3,785 万 7,152 円増加している。これは、各営業収益において、使用水量が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,137,616,000	1,142,050,978	4,434,978	84,514,126
村山広域水道 営業収益	2,206,372,000	2,214,407,578	8,035,578	163,909,280
最上広域水道 営業収益	441,068,000	442,438,159	1,370,159	32,732,850
庄内広域水道 営業収益	1,935,706,000	1,959,011,524	23,305,524	144,890,441
営業外収益	1,072,451,000	1,073,161,913	710,913	55,912
計	6,793,213,000	6,831,070,152	37,857,152	426,102,609

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 64 億 6,460 万 9 千円に対し、決算額が 62 億 9,124 万 1,882 円で、不用額が 1 億 7,336 万 7,118 円となっている。

不用額は、各営業費用において、緊急的な修繕が発生しなかったことや汚泥処理に要する経費が見込みを下回ったこと、また営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,168,878,000	1,135,337,191	33,540,809	16,511,864
村山広域水道 営業費用	2,074,565,000	2,032,160,368	42,404,632	25,312,876
最上広域水道 営業費用	368,831,000	352,796,486	16,034,514	7,869,218
庄内広域水道 営業費用	2,092,664,000	2,059,034,086	33,629,914	20,912,555
営業外費用	556,022,000	528,266,353	27,755,647	177,668
特別損失	183,649,000	183,647,398	1,602	-
予備費	20,000,000	-	20,000,000	-
計	6,464,609,000	6,291,241,882	173,367,118	70,784,181

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

資本的収入は、予算額 4,790 万 8 千円に対し、決算額が 4,790 万 8,162 円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
出 資 金	47,908,000	47,908,000	-	-
雑 収 入	-	162	162	11
計	47,908,000	47,908,162	162	11

### イ 支出

資本的支出は、予算額 20 億 5,081 万 9 千円に対し、決算額が 19 億 8,475 万 8,008 円で、不用額が 6,606 万 992 円となっている。

不用額は、建設改良費で請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	902,506,000	839,587,490	62,918,510	62,187,814
企 業 債 償 還 金	1,130,893,000	1,130,890,518	2,482	-
借 入 金 償 還 金	14,280,000	14,280,000	-	-
そ の 他 投 資	140,000	-	140,000	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	2,050,819,000	1,984,758,008	66,060,992	62,187,814

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 19 億 3,684 万 9,846 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,218 万 7,803 円、減債積立金 2 億 2,777 万 3,414 円、建設改良積立金 7 億 1,629 万 2,006 円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 1,631 万 6,623 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,428 万円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、64億496万7,543円で、前年度に比較して9億4,166万299円12.8%減少している。これは、平成30年4月からの受水市町に対する水道料金の引下げによる給水収益の減少などによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、59億3,770万2,185円で、前年度に比較して8,153万9,231円1.4%増加している。これは、庄内広域水道の水道料金収入の一部を返還するための費用が発生したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益64億496万7,543円に対し、総費用が59億3,770万2,185円となり、4億6,726万5,358円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	6,404,967,543	7,346,627,842	△941,660,299	△12.8
営 業 収 益	5,331,861,542	6,214,209,748	△882,348,206	△14.2
給 水 収 益	5,122,622,401	6,007,522,711	△884,900,310	△14.7
そ の 他	209,239,141	206,687,037	2,552,104	1.2
営 業 外 収 益	1,073,106,001	1,132,418,094	△59,312,093	△5.2
受 取 利 息	10,827,611	11,455,873	△628,262	△5.5
補 助 金	741,000	1,692,000	△951,000	△56.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,058,815,079	1,098,266,491	△39,451,412	△3.6
そ の 他 雑 収 益	2,722,311	21,003,730	△18,281,419	△87.0
総 費 用	5,937,702,185	5,856,162,954	81,539,231	1.4
営 業 費 用	5,508,721,618	5,578,752,993	△70,031,375	△1.3
人 件 費	546,715,727	549,679,271	△2,963,544	△0.5
修 繕 費	86,801,072	94,264,901	△7,463,829	△7.9
交 付 金	191,073,000	194,641,800	△3,568,800	△1.8
委 託 費	438,763,960	422,728,629	16,035,331	3.8
共有設備費等分担額	203,519,443	177,931,210	25,588,233	14.4
動 力 費	109,012,663	106,010,711	3,001,952	2.8
薬 品 費	128,764,402	108,834,268	19,930,134	18.3
減 価 償 却 費	3,706,230,784	3,816,539,130	△110,308,346	△2.9
固 定 資 産 除 却 費	19,315,373	23,317,027	△4,001,654	△17.2
受 託 工 事 費 用	-	2,199,000	△2,199,000	皆減
そ の 他	78,525,194	82,607,046	△4,081,852	△4.9
営 業 外 費 用	245,333,169	277,409,961	△32,076,792	△11.6
支 払 利 息	242,290,040	274,313,565	△32,023,525	△11.7
雑 支 出	3,043,129	3,096,396	△53,267	△1.7
特 別 損 失	183,647,398	-	183,647,398	皆増
当 年 度 純 利 益	467,265,358	1,490,464,888	△1,023,199,530	△68.6

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は、1,110億5,705万4,378円で、前年度に比較して17億454万520円1.5%減少している。これは、現金預金が増加したものの、当年度の減価償却により固定資産の広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は、399億6,715万9,956円で、前年度に比較して22億1,971万3,878円5.3%減少している。これは、企業債の償還などにより固定負債が減少したことや、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は、710億8,989万4,422円で、前年度に比較して5億1,517万3,358円0.7%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことや、一般会計出資金などによるものである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 産 合 計	111,057,054,378	112,761,594,898	△1,704,540,520	△1.5
固 定 資 産	92,726,615,578	95,755,154,443	△3,028,538,865	△3.2
広域水道用水供給設備	91,440,128,438	93,966,381,673	△2,526,253,235	△2.7
固定資産仮勘定	1,286,320,620	1,788,606,250	△502,285,630	△28.1
投 資	166,520	166,520	-	-
流 動 資 産	18,330,438,800	17,006,440,455	1,323,998,345	7.8
現 金 預 金	17,670,378,582	16,232,073,925	1,438,304,657	8.9
未 収 金	602,378,827	717,611,730	△115,232,903	△16.1
貯 蔵 品	57,681,391	56,754,800	926,591	1.6
負 債 資 本 合 計	111,057,054,378	112,761,594,898	△1,704,540,520	△1.5
負 債 合 計	39,967,159,956	42,186,873,834	△2,219,713,878	△5.3
固 定 負 債	8,843,310,466	9,933,087,439	△1,089,776,973	△11.0
企 業 債	8,103,320,031	9,180,759,724	△1,077,439,693	△11.7
他 会 計 借 入 金	328,440,000	342,720,000	△14,280,000	△4.2
引 当 金	411,550,435	409,607,715	1,942,720	0.5
流 動 負 債	1,576,539,169	1,647,660,995	△71,121,826	△4.3
企 業 債	1,077,439,693	1,130,890,518	△53,450,825	△4.7
他 会 計 借 入 金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	433,440,279	451,753,047	△18,312,768	△4.1
未 払 費 用	11,155,723	12,529,654	△1,373,931	△11.0
引 当 金	39,328,000	37,779,000	1,549,000	4.1
預 り 金	895,474	428,776	466,698	108.8
繰 延 収 益	29,547,310,321	30,606,125,400	△1,058,815,079	△3.5
長 期 前 受 金	54,887,620,750	54,894,521,778	△6,901,028	△0.0
長期前受金収益化 累 計 額	△25,340,310,429	△24,288,396,378	△1,051,914,051	△4.3
資 本 合 計	71,089,894,422	70,574,721,064	515,173,358	0.7
資 本 金	65,937,952,978	65,501,956,354	435,996,624	0.7
剰 余 金	5,151,941,444	5,072,764,710	79,176,734	1.6
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,683,641,909	4,604,465,175	79,176,734	1.7

## 5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	467,265,358
減価償却費	3,706,230,784
長期前受金戻入額	△ 1,058,815,079
受取利息及び受取配当金	△ 10,827,611
支払利息	242,290,040
未収金の増減額 (△は増加)	115,232,903
未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,729,907
預り金の増減額 (△は減少)	466,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 926,591
固定資産除却損	16,634,606
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,942,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,225,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	324,000
小計	<u>3,403,312,921</u>
利息及び配当金の受取額	10,827,611
利息の支払額	<u>△ 243,628,271</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,170,512,261</u>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 649,225,237
その他	<u>151</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 649,225,086</u>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,130,890,518
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>47,908,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,082,982,518</u>

資金増加額 (又は減少額)	1,438,304,657
資金期首残高	<u>16,232,073,925</u>
資金期末残高	<u>17,670,378,582</u>

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	金額	6,317,738,946	6,214,209,748	5,331,861,542
	指数	100.0	98.4	84.4
営業外収益	金額	1,160,951,638	1,132,418,094	1,073,106,001
	指数	100.0	97.5	92.4
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	7,478,690,584	7,346,627,842	6,404,967,543
	指数	100.0	98.2	85.6
営業費用	金額	5,814,882,395	5,578,752,993	5,508,721,618
	指数	100.0	95.9	94.7
営業外費用	金額	314,581,048	277,409,961	245,333,169
	指数	100.0	88.2	78.0
特別損失	金額	718,970,236	-	183,647,398
	指数	100.0	皆減	25.5
総費用	金額	6,848,433,679	5,856,162,954	5,937,702,185
	指数	100.0	85.5	86.7
営業利益	金額	502,856,551	635,456,755	△ 176,860,076
	指数	100.0	126.4	△ 35.2
経常利益	金額	1,349,227,141	1,490,464,888	650,912,756
	指数	100.0	110.5	48.2
当年度純利益	金額	630,256,905	1,490,464,888	467,265,358
	指数	100.0	236.5	74.1

(注) 指数は、平成28年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本利益率	山形	1.18	1.32	0.58
	全国	0.91	0.92	-
営業収益利益率	山形	8.1	10.2	△ 3.3
	全国	7.5	6.6	-
自己資本構成比率	山形	88.8	89.7	90.6
	全国	73.8	74.9	-
流動比率	山形	762.4	1,032.2	1,162.7
	全国	278.1	299.4	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計



